

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 SBR

上場取引所 JQ

コード番号 2759 URL <http://www.sbr-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高梨 宏史

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室次長

(氏名) 佐野 友義

TEL 03-5733-4492

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,569	△48.2	△608	—	△583	—	△1,269	—
21年3月期第3四半期	14,604	—	△768	—	△614	—	△3,561	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2,463.79	—
21年3月期第3四半期	△6,910.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,365	2,326	43.4	4,514.07
21年3月期	12,280	3,594	29.0	6,911.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,326百万円 21年3月期 3,562百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,057	△45.4	△486	—	△470	—	△1,667	—	△3,234.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社テレウェイヴリンクス)
〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	516,154株	21年3月期	516,154株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	748株	21年3月期	748株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	515,406株	21年3月期第3四半期	515,393株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷が続いているものの、生産は徐々に改善し設備投資も下げ止まりつつあり、アジア向けを中心に輸出が緩やかに増加傾向にある等、景気持ち直しの兆しを見せつつありますが、雇用情勢の悪化、消費マインドの低下に伴う個人消費の低迷、デフレや金融市場変動の影響が懸念される等、一昨年来の世界的な景気悪化による実態経済の打撃から、未だ癒えない厳しい状況にて推移しており、依然として景気回復の水準は弱含みにて推移しています。

当社の顧客層である小企業におきましては、緩やかな回復ペースにて推移しているものの依然として景況感の悪化が続いており、製造業は生産や輸出の堅調さを背景に持ち直しが続く一方、非製造業においては雇用環境の悪化や設備の過剰感を背景とした内需の弱さが、サービス業や小売業を中心に業況改善の重石となっており、引き続き厳しい経済環境に晒されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、今期の経営方針として、事業の柱であるITパッケージ販売に経営リソースを集中させることによる「本業回帰」をテーマに掲げ、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小、グループ再編及び組織規模の最適化、財務基盤の強化、内部統制の再構築に引続き取り組んでまいりました。下期におきましても重点取組事項として、ITパッケージの営業生産性の改善、更なるローコストオペレーションの徹底、経営管理体制の再構築に注力しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、グループ再編の推進による連結子会社の売却に伴い、売却対象となった連結子会社分の売上が減少したこと、当社の主力事業であるITパッケージ事業において、景況感の悪化等に伴い受注が伸び悩んだこと、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小を進めたことなどにより、7,569百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

利益面につきましては、経営方針に則り経営リソースをITパッケージ販売に集中したことで、利益率の高いITパッケージの売上構成比が向上したことによる売上総利益率の改善、グループ再編に伴って売却された連結子会社分の経費の減少、組織規模の最適化による人件費の減少、本社オフィスや支店の移転による地代家賃の減少、全社的なローコストオペレーションの実施によるコスト抑制等により、販売管理費が5,837百万円（前年同期比42.4%減）と減少したものの、売上減少分を補うことはできなかったため、依然として営業利益は赤字継続ではありますが、前年同期と比較して赤字幅は縮小しており、営業損失は608百万円（前年同期は営業損失768百万円）、経常損失は583百万円（前年同期は614百万円）、四半期純損失は1,269百万円（前年同期は四半期純損失3,561百万円）となりました。

サービス別の概況は下記のとおりです。

- ・ITパッケージ

ITパッケージにつきましては、景気悪化の影響に伴い、当社のターゲット顧客である小企業の需要が引続き低迷していること等により、新規受注件数が伸び悩んだ影響で、売上高は4,388百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

- ・経営支援サービス

経営支援サービスにつきましては、ITサポート、Yahoo!商材、WEB広告等の継続サービスは前年同期と比較して減少したことに加え、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小及びグループ再編の推進に伴う、開業支援サービスの縮小、金融支援サービスの清算、通信機器事業の撤退、人材支援サービスの縮小等の影響で、売上高は2,662百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

- ・その他

その他事業子会社につきましては、グループ再編の推進に伴い、食材宅配事業を行う株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部をはじめとする連結子会社を売却し、前年同期と比較して5社分の売上高が減少したことの影響で、売上高は518百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47.6%減少し、2,962百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,344百万円、連結子会社売却による売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が593百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて63.7%減少し、2,403百万円となりました。これは主に、開業支援サービスの縮小による賃貸用店舗資産1,128百万円及び貸与資産670百万円が減少し、不動産担保付債権の回収等により破産更正債権等1,402百万円が減少し、本社移転等により敷金及び保証金が612百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて63.3%減少し、2,740百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金3,080百万円及び1年内返済予定の長期借入金123百万円、本社等の移転により移転損失引当金が505百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて75.5%減少し、298百万円となりました。これは主に、開業支援サービスの縮小により、預り保証金等のその他固定負債が774百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末と比べて1,245百万円減少して2,165百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の増加（前年同四半期は544百万円の減少）となりました。これは主に貸倒引当金が751百万円、移転費用の支払により移転損失引当金が505百万円、未払金が291百万円減少したものの、破産更正債権等の回収による収入が1,402百万円、賃貸用店舗資産の売却による収入541百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,543百万円（前年同四半期は518百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入769百万円、敷金及び保証金の回収による収入633百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,200百万円（前年同四半期は449百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入850百万円の方で、短期借入金返済による支出4,053百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年11月6日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前期末において当社の連結子会社であった株式会社テレウェイヴリンクスは、平成21年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用」

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,866	3,519,107
受取手形及び売掛金	573,069	1,166,225
たな卸資産	13,918	92,188
その他	252,195	960,793
貸倒引当金	△51,877	△82,321
流動資産合計	2,962,172	5,655,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,283	154,232
減価償却累計額	△20,103	△77,939
建物及び構築物(純額)	86,179	76,292
車両運搬具	2,734	11,723
減価償却累計額	△2,130	△9,108
車両運搬具(純額)	603	2,615
工具、器具及び備品	660,493	692,114
減価償却累計額	△514,905	△512,413
工具、器具及び備品(純額)	145,587	179,701
建設仮勘定	—	3,692
貸与資産	122,288	1,075,579
減価償却累計額	△67,930	△350,336
貸与資産(純額)	54,358	725,242
有形固定資産合計	286,729	987,543
無形固定資産		
ソフトウェア	585,658	786,991
その他	3,283	5,901
無形固定資産合計	588,942	792,893
投資その他の資産		
投資有価証券	102,099	769,637
敷金及び保証金	590,475	1,203,150
賃貸用店舗資産	211,746	1,340,251
破産更正債権等	6,349,808	7,752,251
その他	291,039	552,204
貸倒引当金	△6,017,663	△6,773,219
投資その他の資産合計	1,527,505	4,844,275
固定資産合計	2,403,177	6,624,711
資産合計	5,365,349	12,280,705

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,813	331,921
短期借入金	500,000	3,580,000
1年内返済予定の長期借入金	17,400	140,725
未払金	1,046,629	1,358,780
未払法人税等	14,815	68,452
賞与引当金	—	19,988
解約負担引当金	402,753	410,450
金融取引損失引当金	—	157,408
移転損失引当金	—	505,873
その他	661,925	895,261
流動負債合計	2,740,336	7,468,862
固定負債		
負ののれん	—	144,981
その他	298,433	1,072,798
固定負債合計	298,433	1,217,779
負債合計	3,038,769	8,686,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,744,094	7,744,094
資本剰余金	7,841,656	7,841,656
利益剰余金	△13,174,865	△11,905,015
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	2,345,689	3,615,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,109	△53,520
評価・換算差額等合計	△19,109	△53,520
少数株主持分	—	32,044
純資産合計	2,326,580	3,594,063
負債純資産合計	5,365,349	12,280,705

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,604,865	7,569,282
売上原価	5,231,857	2,340,297
売上総利益	9,373,007	5,228,984
販売費及び一般管理費	10,141,050	5,837,026
営業損失(△)	△768,042	△608,041
営業外収益		
受取利息	21,141	15,639
受取配当金	4,464	6,446
負ののれん償却額	30,135	9,061
持分法による投資利益	12,083	—
違約金収入	135,426	33,884
その他	59,058	33,214
営業外収益合計	262,309	98,246
営業外費用		
支払利息	23,675	63,506
持分法による投資損失	—	301
投資事業組合損失	42,790	2,069
リース解約損	10,703	—
その他	31,602	8,255
営業外費用合計	108,772	74,133
経常損失(△)	△614,505	△583,929
特別利益		
固定資産売却益	33,925	14,409
投資有価証券売却益	—	111,028
関係会社株式売却益	16,169	147,411
貸倒引当金戻入額	3,856	—
新株予約権戻入益	110,110	—
移転損失引当金戻入額	—	42,405
その他	3,300	36,699
特別利益合計	167,361	351,952
特別損失		
固定資産売却損	5,988	91,747
固定資産除却損	291,378	284,972
減損損失	387,881	—
関係会社株式売却損	48,680	151,232
投資有価証券売却損	59,297	14,601
投資有価証券評価損	447,285	49,670
投資事業組合解約損	—	51,097
事業清算損	—	260,435
貸倒引当金繰入額	1,609,728	75,194
その他	130,050	39,837
特別損失合計	2,980,291	1,018,789
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,427,434	△1,250,766
法人税、住民税及び事業税	159,653	5,000
法人税等調整額	△38,040	14,191
法人税等合計	121,612	19,192
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,717	△108
四半期純損失(△)	△3,561,764	△1,269,850

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,427,434	△1,250,766
減価償却費	775,376	389,264
減損損失	387,881	—
のれん償却額	206,117	—
負ののれん償却額	△30,135	△9,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,580,278	△751,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,551	3,783
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△23,647	△7,697
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	294,896	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,000	—
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△505,873
金融取引損失引当金の増減額(△は減少)	—	△157,408
受取利息及び受取配当金	△25,605	△22,085
支払利息	23,675	63,506
持分法による投資損益(△は益)	△12,083	301
関係会社株式売却益	△16,169	△147,411
関係会社株式売却損	48,680	151,232
投資有価証券売却益	—	△111,028
投資有価証券売却損	59,297	14,601
投資有価証券評価損	447,285	49,670
投資事業組合解約損	—	51,097
固定資産売却益	△33,925	△14,409
固定資産売却損	5,988	91,747
固定資産除却損	291,378	284,972
新株予約権戻入益	△110,110	—
事業清算損	—	260,435
売上債権の増減額(△は増加)	103,043	300,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,690	33,094
営業立替金の増減額(△は増加)	△838,826	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,402,443
貸与資産の取得による支出	△393,670	△9,416
賃貸用店舗資産の取得による支出	△324,455	△65,246
賃貸用店舗資産の売却による収入	—	541,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,953	△96,367
未払金の増減額(△は減少)	348,787	△291,279
未払費用の増減額(△は減少)	△54,509	△30,706
その他	416,996	467,144
小計	△387,702	635,990
利息及び配当金の受取額	49,492	22,880
利息の支払額	△23,076	△62,355
事業清算損の支払額	—	△224,891
法人税等の支払額	△183,648	△73,431
法人税等の還付額	—	113,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544,935	411,344

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,896	△103,546
有形固定資産の売却による収入	101,180	15,007
無形固定資産の取得による支出	△359,994	△275,643
無形固定資産の売却による収入	91,105	5,864
投資有価証券の売却による収入	32,865	769,291
敷金及び保証金の差入による支出	△144,619	△193,416
敷金及び保証金の回収による収入	137,507	633,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139,082	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△230,594	△62,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	419,871
関係会社株式の売却による収入	128,220	—
貸付けによる支出	△66,150	△2,500
貸付金の回収による収入	101,175	266,355
その他	△96,727	71,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,011	1,543,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,260,000	850,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△4,053,325
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△242,994	—
配当金の支払額	△119,282	△947
その他	△7,753	3,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,969	△3,200,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△612,977	△1,245,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,521,859	3,411,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,908,882	2,165,936

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。